

事業評価個票（事業実施：令和3年度）

（様式2）

事業名	デジタル化による高齢者生活支援事業費	開始/終了(予定)年度	令和3 / 令和5	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
部局・担当課名	健康福祉部高齢者支援課				①DX「通いの場」モデル事業の実施数	活動実績	箇所		4					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4]県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策3]保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の推進				当初見込み	箇所		3	4	4			
	施策	[施策3]誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの実現				②ICT等導入による省力化や、ケアの質向上を図る場へ参加した訪問看護事業所数	活動実績	事業所数		4				
	目標指標	-	-				当初見込み	事業所数		5	10	10		
事業の目的	コロナ禍にあっても持続可能な「通いの場」の新たな運営手法の検討及び高齢者がICT機器を抵抗感なく活用できる意識の醸成と活用能力の向上を図る。 また、ICT等導入による訪問看護の現場の省力化や、ケアの質の向上を図る。					活動実績								
事業概要 (令和3年度の実施内容)	【①DX「通いの場」モデル事業】 ・県内4箇所の「通いの場」をモデル事業として選定し、事業を実施。 ・参加者にタブレット等を貸与し、使い方のサポート体制を整備しながら体操や参加者同士の交流など、ICT機器等を活用した活動を実施。 (内容) 事前説明会(機器操作説明会を含む)、DX「通いの場」の実施、事後検討会、評価分析 (対象) 東根市、金山町、長井市、酒田市						当初見込み							
	【②ICT等の導入による省力化・ケアの質向上の推進事業】 ・ICT等の導入の先行事例について、活用効果・課題を広く事業者等に提供するとともに、専門家のコンサルティング等により導入を促進し、介護現場の生産性の向上(訪問看護の効率化など)を支援。 (内容) 導入事例紹介、専門家による講演、パネルディスカッション等 ・訪問看護の現場にデジタルデバイスを導入し、アセスメントの向上を図るとともに、デジタルデータを活用した医師との連携のモデル事業を実施することで、在宅医療におけるケアの質向上に取り組む。				成果指標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標(所管部局の分析)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由：①、②民間事業者のノウハウを生かし効果的に取組みを進める				①通いの場においてICT機器を活用した活動を行っている通いの場の数(累計) ※月1回の通いの場約1200か所をもとに設定 R3 全体の1% R4 3% R5 5%を想定	成果実績	箇所	6					
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	目標値	箇所	12	36	60	
	①DX「通いの場」モデル事業	5,429	5,922				達成度	%	50%					
	②ICT等の導入による介護現場の新たな可能性の追求	3,932	438				成果実績	事業所数	2					
	③						目標値	事業所数	2	4	6			
財源内訳 (単位:千円)	④						達成度	%	100%					
	計	9,361	6,360	-	-	-	成果実績							
	国庫支出金	7,379	5,922				目標値							
	県債						達成度							
事業所管部局による評価・検証(令和4年7月)	その他特定財源		438				活動指標及び成果指標設定の考え方							
	一般財源	1,982												
	計	9,361	6,360	-	-	-								
	国庫支出金	7,379	5,922											
事業の進捗は、「モデル事業の実施箇所数」と、ICT等導入による訪問看護の現場の省力化やケアの質向上を把握できる「ICT等導入による省力化や、ケアの質向上を図る場へ参加した訪問看護事業所数」を設定した。また、これらの積み重ねが「通いの場の活動におけるICT機器の活用」、「新たにデジタルデバイスを導入した訪問看護事業所」の増加に結びつくことから「成果指標」とした。														

事業所管部局による評価・検証(令和4年7月)

項目	評価(ABO)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	①コロナ禍により、人との繋がりが希薄化する中で、デジタル機器を活用して交流を絶やさないことは必要とされている。また、急速に進むICT化により、高齢者がその恩恵を享受できないことが無いように、利便性を知ってもらう必要がある。 ②ICTやデジタルデバイスの普及については、機器が高額なこともあり、普及・促進を図るためには具体的な効果や使用方法を示すことにより、県が主導して取り組む必要がある事業である。	①高齢者でも一定のサポートがあれば、デジタル機器の活用が可能であり、認知症予防や健康増進効果も期待できるものがあった。新型コロナウイルス感染症の流行が収まりつつあるため、集合形式で通いの場を実施する団体が増加しているが、デジタル機器を導入する有効性について、様々な角度から検証が必要である。 ②訪問看護のモデル事業の成果などを発表するフォーラムを開催したものの、訪問看護事業所からの参加数が想定を下回った。今後は、デジタルデバイスの普及に繋がるより効果的な手法の検討が必要である。
事業の効率性	A	委託事業者についてはプロポーザル方式や、事業の目的を達成するための要件を全て満たした事業者への一者随意契約により、効果的かつ適切に選定している。	
事業の有効性(達成度)	B	①当初の想定よりも、実施を希望する市町村が多く、活動目標の数値よりも多くの自治体を選定した。事業紹介動画やモデル事業の報告書を活用し、広く紹介できた。 ②訪問看護のモデル事業の成果も含めて先行事例として紹介し、広く周知したところ、多くの介護事業所の参加が得られたが、訪問看護事業所の参加増には繋がらなかった。	①高齢者も含めた全ての県民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、高齢者がICT機器を活用できる意識の醸成と活用能力の向上を図る本事業は今後も必要である。また、通いの場におけるデジタル機器の導入はコロナ禍への対応のみならず、通いの場に通うことが困難な冬期間の対応や移動支援が必要な方に対して有効と思われるため、継続して実証していく。 ②令和4年度は、令和3年度の県モデル事業の成果を踏まえ、訪問看護事業所に対して、デジタルデバイスを有効に活用できる具体的な事例、場面等についてデータにより詳細に示しつつ、参加者同士で機器を使用し効果を確認する「体験会」を開催することでデジタルデバイスの導入について理解を促進し、小規模で職員配置に余裕のないところが多い訪問看護事業所の負担軽減を図る。
事業の有効性	B	①成果実績は50%に留まるものの、モデル事業から町独自にデジタル事業の実施に発展した町もあり、高齢者施策へのデジタル活用の可能性が検証され、今後の拡大が見込まれる。 ②デジタルデバイスを導入し、活用している事業所の増加に繋がった。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

超高齢社会におけるデジタル化の推進【拡充】

68,361千円

目的

- ICTの活用により、高齢者が健康を維持し地域において安心して暮らせる環境を整備するとともに、介護現場へのICT技術等の導入により、業務の効率化・職員の負担軽減を図り介護人材の確保・定着につなげる。

事業内容

1 デジタル化による高齢者生活の支援【新規】

(1) デジタルを活用した「通いの場」モデル事業の実施

5,429千円

- ・「通いの場」に携帯端末等を貸与し、デジタルでつながる新しい形の「通いの場」をモデル的に実施

(2) ICT等の導入による介護現場の新たな可能性の追求

3,932千円

- ・ICT等の導入の先行事例について、活用効果・課題等を広く事業所等で共有するとともに、専門家のコンサルティング等により事業ニーズを掘り起こし、介護現場の新たなサービス（訪問看護の高度化）の提供を支援
- ・訪問看護の現場に携帯端末等のICT機器を導入し、新たなサービスの提供を探るモデル事業の実施

2 ICT等の活用による介護現場の支援

(1) 介護ロボットの導入支援

26,000千円

- ・介護事業所における、移乗支援、排泄支援、入浴支援、見守りセンサーなど介護ロボットの導入等に係る経費に対する助成

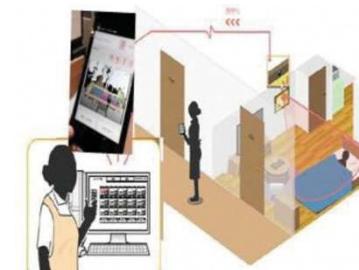
(2) ICTの導入支援

33,000千円

- ・介護現場における、記録・情報共有・請求業務等を一貫して処理できる介護ソフトなどICTを活用した機器やシステムの導入等に係る経費に対する助成



[介護ロボットの例]
移乗支援パワーアシスト



[ICT導入の例]
見守りセンサー